

# 複雑化する対立の構図

## そこが聞きたい

### サイクス・ピコ協定100年

明治大特任教授

## 山内昌之氏

シリアやイエメンなど複数の国で内戦が激化している。混乱が続く中東。現在の国境線の基となった英仏などによる秘密協定「サイクス・ピコ協定」締結から今年5月で100年が過ぎた。中東情勢の専門家、山内昌之・明治大特任教授に中東の現状や協定がもたらした影響などについて聞いた。

中東では複数の内戦や紛争が同時に起きています。原因は何だと考えますか。

直接的には米国が2003年に始めたイラク戦争と、10年に起きた民主化要求運動「アラブの春」です。シリア、イラク、リビア、イエメンの4カ国が内戦に陥りました。まずイラク戦争では、国民の反米感情の高まりに乗じて「イスラム国」(IS)のようなイスラム過激派テロ組織が反米・反政府勢力として台頭しました。アラブの春では民衆の抗議活動や政権幹部の離反により、独裁的ではありましたが強権で国内を統合してきた政権が打倒され、極端に治安

が悪化しました。この4カ国では政府と法の支配が及ばない「権力の空白地帯」が生まれ、そこにテロ組織が流入し、反体制派と結びつくなどして活動拠点を設けるなどしました。その結果、各国で内戦が深刻化しているのです。

内戦の構図は国によって異なりますが、いずれも「政府側対反政府勢力」という単純な構図ではありません。政府軍とテロリストの非対称の対決、米国とロシアなど大国間の代理戦争など多様な構図の戦闘や対立が同時進行している状況を私は「複合危機」と呼んでいます。



やまうち・まさゆき  
1947年、札幌市生まれ。東京大学術博士。カイロ大客員助教授、ハーバード大客員研究員、東京大中東地域研究センター長などを歴任。専門は国際関係史、中東・イスラム地域研究。

1 セーブル条約とローザンヌ条約  
セーブル条約は1920年、第一次大戦で勝利した英仏などの連合国と、負けたオスマン帝国(トルコ)との間で結ばれた。サイクス・ピコ協定締結後、ロシア帝国の崩壊に加え、ギリシャ人、アルメニア人が実効支配地域を拡大したため同協定とは異なる国土分割案となった。だがトルコ軍人らが蜂起し、ギリシャやアルメニアを排除。ほぼ現在のトルコ国土と同じ領土を規定したローザンヌ条約が23年に連合国と結ばれた。

2 フサイン・マクマホン協定とバルフォア宣言  
英外交官マクマホンは1915年、当時オスマン帝国支配下にあったメッカの首長ハーシム家のフサインにアラブ独立を約して書簡を交換した。一方、バルフォア英外相は17年、ユダヤ系資本の財政支援を取り付けるため、パレスチナでのユダヤ人居住地建設を支持する宣言を発した。今日に続く中東の悲劇の遠因とされる。

シリアを例にあげると、アサド政権側対反体制派という戦いだけでなく、テロ組織同士の戦いや、クルド人勢力対トルコ軍、クルド人勢力間の衝突など異なる軍事対決が同時に起きています。加えて、湾岸から地中海に至る地域ではスンニ派の盟主を自任するサウジアラビアと、シーア派大国のイランが断交するなど宗派対立が起きており、これが複合危機をいっそう深刻化させています。

複雑化した状況は、中東に何をもちたすのでしょうか。

最大の問題は「宗派や部族による居住地域の組み替え」が起ると、住民分布が変わることでしょう。14年以前のシリアを見ると、宗派や民族集団が水玉模様のように分布し、特定地域に集住することはありませんでした。しかし、現在はイスラム教アラブ派のアサド政権が首都ダマスカスの大部分とシリア西部を支配、スンニ派のISは東部を、クルド人は北東部をおおむね支配しています。この状況は、同じ宗派や民族が支配する地域への住民の移動を助長します。つまり、宗派や民族集団による国土の分断が進んでいる。内戦が終結しても、シリアが不可分の統一国家として存続することは難しくなっています。リビアやイエメンにも似たことが言えます。

イエメンでは、サウジがハデイ政権を、イランがシーア派武装組織フシシをそれぞれ支援しており、両国の代理戦争の様相を呈していますね。

サウジ、イランともに中東の大国であり、対立はイエメン以外の国にも大きな影響があります。そもそも1979年2月のイラン・イスラム革命までは西国関係は比較的友好でした。しかし、革命後のイスラム政治体制は、他国にシーア派革命を輸出しようとしてきました。その動きに危機感を覚えたのがサウジです。バーレーンはじめ湾岸のアラブ君主国にはいずれも、シーア派がいます。イランでの革命の影響により、サウド家の王制が転覆するのを恐れたのです。ある意味では「宗派対立」というよりも、「異なるイスラム政治体制の対立」と呼ぶべきかもしれません。今後懸念されるのは、両国が核兵器を保有するようになることですね。

### 問答

「アラブの春」を契機とした中東の紛争は、第一次大戦後に形づくられた地域の構図を大きく作り替えるようになっている。政治体制の転換だけでなく、民族移動や新たな国家の誕生をも含む「地殻変動」とも言うべき事態が進んでいる。第一次大戦当時と比較すると、この地域での英仏の地位は圧倒的に低下した。代わりにロシア、トルコ、サウジ、イランが関与を強めている。一方、米国のオバマ政権下で影響力が低下した。トランプ次期大統領の政策次第では混乱に拍車がかかる可能性もある。中東の安定はエネルギーや安全保障の面から日本にとっても必要不可欠だ。今後も注視する必要がある。

中東の核拡散の始まることですね。中東の核拡散の始まることですね。中東の核拡散の始まることですね。

協定は第一次大戦中、オスマン帝国領土の分割を決めるために英仏が中心になり策定しました。中東を人工的に地域区分する「国民国家」の枠組みです。英国が現在のイラクとヨルダン、フランスがシリアやレバノンを支配することなどが決められました。しかし、地域の歴史や伝統を無視したため不満が絶えず、慢性的な混乱の原因を抱えることになりました。現在の中東の国境線は協定後、ローザンヌ条約とセーブル条約で変更を加えながら決定されました。サイクス・ピコ協定、ローザンヌ条約、セーブル条約、バルフォア宣言の3協定が「英国の三枚舌外交」と言われ、重なり合う地域の支配を異なる相手に認めたため紛争の根本原因になったと指摘されます。しかし、英政府は意図的に三枚舌を使ったのではなく、別々の担当部局がいわば勝手にそれぞれの利益を追求した結果、矛盾する政策が生まれたのです。

中東の今後の見通しを教えてください。

ロシアの影響力が大きくなるのは間違いない。ロシアは、サイクス・ピコ協定の原案では当事者でしたが、17年のロシア革命により協定から外れました。プーチン大統領は革命当時と連解後に失った権益を回復しようとしているとも取れます。サウジとイランの対立は続き、ISはシリアとイラクの支配地域を縮小しても、リビアやシナイ半島で勢力を維持し続けていくでしょう。このテロはサイバー空間や宇宙空間を利用した全く新しい形に変わる可能性がある。複合危機が発展した「第三次世界大戦」の可能性も否定できません。トランプ氏の米大統領就任も中東を考慮するうえで欠かせない要素です。米国の親イスラエル政策は変わらず、パレスチナとの和平機運は遠のくでしょう。米国のシリアでロシアの権益を尊重する代わりに、イラクでの権益を求めるといった可能性が高い。中東の混乱はしばらく収まりそうにありません。